

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	難病患者居宅生活支援事業	会計	一般会計	事業No.	115	施策順No.	34-019
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-24-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	S24	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	特定疾患受給者証を保持し在宅での支援サービスを希望している者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		居宅サービスを希望する難病患者数(人)	0	0	0	0	0	
	意図	介護者の身体的、精神的負担を軽減し難病患者の自立と社会参加を促進する						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	居宅サービスを利用している難病患者数/居宅サービスを希望する難病患者数(%)	0	0	0	0	0	0	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価あり】	22年度実績なし。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	難病患者が地域及び自宅で自立した生活をしていくために必要な居宅支援サービスの提供。 1 ホームヘルプ事業 身体介護 家事援助 2 短期入所事業 本人や家族の希望により指定の医療提供施設へ短期入所		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	難病患者が自立した生活をしていくために必要なサービスの提供。 (1)ホームヘルプ事業 (2)短期入所事業	(1)実利用者数 (2)実利用者数	(1) 0人 (2) 0人
23年度実施計画	難病患者が自立した生活をしていくために必要なサービスの提供。 (1)ホームヘルプ事業 (2)短期入所事業	(1)実利用者数 (2)実利用者数	(1) 1人 (2) 1人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金	270		390	
		起債				
		その他				
		一般財源	92	0	130	
		計 (A)	362	0	520	
		正規職員所要時間				
		臨時職員等所要時間				
		人件費計 (B)		0		
		トータルコスト A+B		0		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心して地域で日常生活が送られる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送れる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	難病患者が地域及び自宅で自立した生活をしていくために必要な居宅支援サービスの提供してきた。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、難病患者も障害者の制度が利用できる予定である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	障害者自立支援法の適用ができたため、実績はなかった。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、難病患者も障害者の制度が利用できる予定である。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	所得状況により、受益者負担額が定められている。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、難病患者も障害者の制度が利用できるようになると、原則1割負担である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①福祉制度ということから、市が主体で実施してきた。 ②相談業務等の中で、対象者には適用するようにしてきた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	難病患者のなかでも、障害者自立支援法において対応できるものがほとんどであり、当事業での実績はほとんど無いのが現状である。		
	後期に向けた課題	障害者自立支援法廃止に伴う制度改革により、難病患者も障害者の制度が利用できる予定である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------